



小館 浩樹 HIROKI KODATE

パートナー TEL: 03-6775-1047

東京オフィス FAX: 03-6775-2047

国内外の企業法務、M&Aを取り扱っています。約3年間にわたり、任期付任用公務員として、法務省民事局参事官室において会社法の企画・立案に従事した経験があります。

## 取扱案件

コーポレート

企業法務一般 コーポレートガバナンス 株主総会 アクティビスト株主対応  
会社関係紛争対応 スタートアップ・ベンチャー企業支援

M&A等

M&A/企業再編 ジョイント・ベンチャー 業務提携/アライアンス ベンチャー・キャピタル  
プライベート・エクイティ/ファンド 敵対的買収対応 クロスボーダーM&A

規制当局対応・危機管理

行政調査対応

海外法務

## トピックス

受賞

2022年1月13日

The Legal 500 Asia Pacific 2022

受賞  
2021年12月16日

Chambers Asia-Pacific 2022

受賞  
2021年10月9日

Who's Who Legal: Japan 2021

## プラクティス・グループ

会社法務グループ

## 経歴

1990年3月 筑波大学附属駒場高等学校卒業  
1994年3月 東京大学法学部卒業（法学士）  
1996年4月 最高裁判所司法研修所修了（48期）・当事務所入所  
2000年6月 米国のHarvard Law School 卒業（LL.M.）  
2000年9月 - 2001年8月 英国ロンドンのSlaughter and May法律事務所勤務  
2001年11月 当事務所復帰  
2002年7月 - 2005年3月 法務省民事局参事官室勤務（会社法の企画・立案担当）  
2005年8月 - 2006年3月 内閣官房 法令外国語訳・実施推進検討会議 作業部会委員  
2012年9月 - 2013年5月 東京証券取引所 上場インフラ市場研究会 委員

## 著書・論文等

英国公開会社買収法制とScheme of Arrangement – 日本企業による英国企業の自社株対価買収の考察 – (下) (2021年7月1日号)	金融・商事判例	2021年7月
英国公開会社買収法制とScheme of Arrangement – 日本企業による英国企業の自社株対価買収の考察 – (上) (2021年6月15日号)	金融・商事判例	2021年6月
The Mergers & Acquisitions Review, Twelfth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Twelfth Edition	2018年10月
The Mergers & Acquisitions Review, Eleventh Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Eleventh Edition	2017年11月
The Mergers & Acquisitions Review, Tenth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Tenth Edition	2016年11月
The Mergers & Acquisitions Review, Ninth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Ninth Edition	2015年11月
実務に効く 国際ビジネス判例精選 有斐閣		2015年8月
NYSE : Corporate Governance Guide		2015年1月
Reverse Termination Fee条項の検討(下)～近時の米国での議論および日本法への示唆～	金融・商事判例 (2014年8月15日号)	2014年8月
Reverse Termination Fee条項の検討(上)～近時の米国での議論および日本法への示唆～	金融・商事判例 (2014年8月1日号)	2014年8月
The Mergers & Acquisitions Review, Eighth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Eighth Edition	2014年8月
European Lawyer Reference "Corporate Governance" (first edition 2013) (Japan Chapter)	European Lawyer Reference "Corporate Governance" (first edition 2013)	2013年10月
The Mergers & Acquisitions Review, Seventh Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Seventh Edition	2013年8月
「上場インフラ市場研究会報告－我が国における上場インフラ市場の創設に向けて－」の概要 月10日号)	金融法務事情 No.1973 (2013年7月10日号)	2013年7月
The Mergers & Acquisitions Review, Sixth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Sixth Edition	2012年11月
論点体系 会社法 (全6巻) 第一法規		2012年1月
The Mergers & Acquisitions Review, Fifth Edition (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review, Fifth Edition	2011年11月
The Mergers & Acquisitions Review (Fourth Edition) (Japan Chapter)	The Mergers & Acquisitions Review (Fourth Edition)	2010年10月
M&Aと組織再編(12・完)組織再編に係る法定外契約 (下)	旬刊商事法務 No.1909 (2010年9月15日号)	2010年9月
M&Aと組織再編(11)組織再編に係る法定外契約 (上)	旬刊商事法務 No.1906 (2010年8月5-15日合併号)	2010年8月

楽天 vs TBS事件【仮処分決定】 別冊金融・商事判例『M&A判例の分析と展開II』（2010年6月15日号）	2010年6月
M&Aと組織再編（1） M&Aに利用される組織再編の概要 旬刊商事法務 No.1884（2009年12月5日号）	2009年12月
The Mergers & Acquisitions Review (Third Edition) (Japan Chapter) The Mergers & Acquisitions Review (Third Edition)	2009年11月
The Mergers & Acquisitions Review (Second Edition) (Japan Chapter) The Mergers & Acquisitions Review	2008年10月
会社法大系 第3巻 [機関・計算等] 青林書院	2008年9月
株券電子化後の実務（1） 振替株式発行会社による株主情報の取得 旬刊商事法務 No.1843（2008年9月15日号）	2008年9月
MBO（マネージメント・バイアウト）における株主権 金融・商事判例 No.1282（2008年1月15日号）	2008年1月
排出権取引の基礎 ビジネス法務 2007年8月号	2007年6月
会社法全面適用下の株主総会における監査役の権限・義務と株主からの想定質問 月刊監査役 No.527（2007年6月号）	2007年5月
『自己株式』取得規制の改正点 ビジネス法務 2006年11月号	2006年9月
取締役の責任と株主代表訴訟 過失責任化された企業役員責任は今後どのように問われていくのか？ 月刊ザ・ローヤーズ 2006年9月号（創刊2周年記念号）	2006年9月
監査役が押さえておきたい会社法の重要ポイント ビジネス法務 2006年8月号	2006年6月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑩（最終回）一定時株主総会対応 月刊監査役 No.513（2006年5月号）	2006年5月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑨-期末決算監査 月刊監査役 No.512（2006年4月号）	2006年3月
会社法における内部統制システムの構築 旬刊商事法務 No.1760（2006年3月5日号）	2006年3月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑧-内部統制システム 月刊監査役 No.510（2006年2月号）	2006年2月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑦-子会社定義の拡大 月刊監査役 No.509（2006年1月号）	2006年1月
Reform provides new approach to mergers The IFLR Guide to Japan 2006	2005年12月
監査役は会社法をどう理解すべきか④-機関設計の柔軟化 月刊監査役 No.507（2005年12月号）	2005年12月
監査役は会社法をどう理解すべきか③-監査役と取締役の責任・株主代表訴訟 月刊監査役 No.506（2005年11月号）	2005年11月
IFLR The 2005 Guide to Corporate Governance (Japan Chapter)	2005年10月
監査役は会社法をどう理解すべきか②-監査役と会計監査人 月刊監査役 No.505（2005年10月号）	2005年10月
新会社法と金融実務 経済法令研究会	2005年9月
監査役は会社法をどう理解すべきか①-監査役と合議体 月刊監査役 No.504（2005年9月号）	2005年9月
知って得する（？）条文の作法 自由と正義 Vol.56（2005年8月号）	2005年8月
M&Aに関連する新会社法の内容について The asialaw Japan Review Volume 1 Issue 2	2005年8月
新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点- 社団法人金融財政事情研究会	2005年8月
The New Japanese Corporation Act in Relation to M&A The asialaw Japan Review	2005年7月

## セミナー・講演

ヨーロッパにおけるM&A：TOB規制と企業結合規則の観点から	2010年11月2日
ヨーロッパにおけるM&A：TOB規制と企業結合規制の観点から（主催）一般財団法人海外投融資情報財団	2010年11月2日
第1回企業法務セミナーブルドックソース事件最高裁決定を踏まえ来年の株主総会に向けて	2007年11月7日
買収防衛策を巡る最新の實務動向（ブルドックソース事件を踏まえて）および日米欧におけるカルテル規制等の独占禁止法実務の最新動向	2007年10月29日
会計参与の権限と責任	2007年2月6日
コーポレート・ガバナンスに関する報告書-その開示例の分析-	2006年9月4日
内部統制システム（主催）日本石鹸洗剤工業会	2006年7月20日
〈集中講座〉新会社法の概要 設立・株式	2006年2月23日
監査役から見た法務省令への対応（監査省令・内部統制省令を中心に）	2006年2月2日
新しい会社法と実務-合併対価の柔軟化について-	2006年1月24日
新しい会社法	2006年1月6日～7日
新しい会社法 第2回 合併対価の柔軟化	2005年10月27日
新しい会社法 第1回 全体像	2005年10月13日
The modernization of corporation law in relation to M&A	2005年6月16日

## 主な受賞歴

2022年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2022
2021年12月16日	Chambers Asia-Pacific 2022
2021年10月9日	Who's Who Legal: Japan 2021
2021年9月17日	Asialaw Profiles 2022
2021年9月13日	IFLR1000 31th edition (IFLR1000 2022)
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2021年2月19日	Chambers Global 2021
2021年1月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2021
2020年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2021
2020年10月1日	IFLR1000 30th edition (IFLR1000 2021)
2020年9月17日	Asialaw Profiles 2021
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2020年2月14日	Chambers Global 2020
2020年1月20日	The Legal 500 Asia Pacific 2020
2019年12月6日	Chambers Asia-Pacific 2020
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年9月30日	IFLR1000 Financial and Corporate 2020
2019年9月19日	Asialaw Profiles 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2019年2月14日	Chambers Global 2019
2019年1月17日	The Legal 500 Asia Pacific 2019
2018年11月30日	Chambers Asia 2019
2018年11月12日	IFLR1000 Financial and Corporate 2019
2018年11月9日	Asialaw Profiles 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2018年7月18日	Who's Who Legal: Thought Leaders - Competition 2019
2018年5月14日	Asialaw Leading Lawyers 2018
2018年2月16日	Chambers Global 2018
2017年12月18日	日本経済新聞 - 2017年に活躍した弁護士ランキング
2017年12月7日	Chambers Asia 2018
2017年11月13日	Asialaw Profiles 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2017年8月2日	Asialaw Leading Lawyers 2017
2017年3月17日	Chambers Global 2017
2017年1月13日	Chambers Asia 2017
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016
2016年3月18日	Chambers Global 2016
2016年2月9日	Chambers Asia 2016
2015年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2015
2015年3月13日	Chambers Global 2015
2015年2月13日	Chambers Asia 2015
2014年12月22日	日本経済新聞 - 2014年に活躍した弁護士ランキング
2014年10月30日	Who's Who Legal: Japan 2014
2012年12月19日	日本経済新聞 - 2012年に活躍した弁護士ランキング
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2011年12月15日	日本経済新聞 - 2011年に活躍した弁護士ランキング
2010年12月28日	日本経済新聞 - 2010年に活躍した弁護士ランキング
2010年9月14日	Best Lawyers 2010

## 資格・登録

---

弁護士登録 (1996年)

ニューヨーク州弁護士登録 (2001年)

## 所属

---

第二東京弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語